

ゼロコロナを続ける中国

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

中国

「ゼロコロナ政策の今後は？」

→ゼロコロナ政策を継続しつつも規制を緩和の方向

「3月以降にコロナ感染拡大」

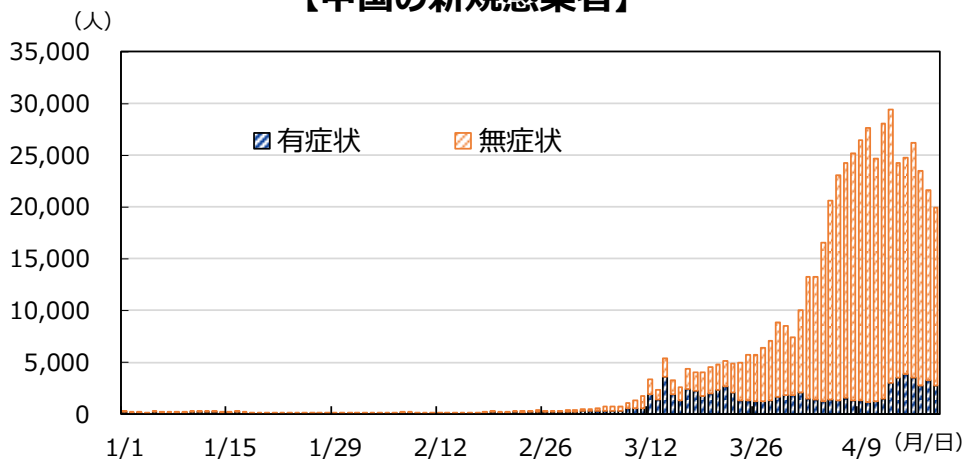
- コロナウイルスの中でも感染力の高い**オミクロン型変異株の感染が中国では3月に入って急拡大しました**。3月中旬には長春市、深圳市が域内のロックダウンを行い、3月下旬には上海市が東西に分けてロックダウンを行いました。上海市のロックダウンは4月20日時点では解除されていない上に、20以上の都市でロックダウンまたは厳しい移動制限が行われています。

「中国の感染抑制能力は依然として高い」

- 4月に入って中国の一日あたり新規感染者数は無症状患者を中心に約3万人に増加しました。中国の人口が14億人超であることから、新規感染者数を日本の人口規模に換算すれば、おおよそ2,500人程度と計算できます。**中国の感染抑制能力は依然として高い**ことがわかります。また、4月20日時点では、4月13日の29,411人がピークであった模様であり、その後、減少傾向を示しています。

図表でチェック！

【中国の新規感染者】



(注) データは2022年1月1日～4月19日。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「上海市のロックダウンは予定を延長も徐々に緩和の方向」

- 3月上旬に、中国政府はゼロコロナからウィズコロナへ移行するのではないかと観測が浮上しました。3月4日、全人代報道官は記者会見で、中国のコロナ方針は「動態清零 (dynamic zero corona)」であるとし、字義通りの感染者数ゼロを目指すのではなく、早期に感染源を特定し、早期に感染を抑制することだと述べました。3月17日、**党中央政治局常務会議で習近平総書記は、コロナ方針に関して、最小限のコストでより高い抑制効果を目指すべきだと公式に発言**しました。党指導部は、動態清零について、①景気への負荷の抑制、②感染の抑制という相反する目標を政府に提示したことになります。
- 3月14日に始まった深圳市のロックダウンは予定通り1週間で解除されたことから、ゼロコロナ方針であっても防疫措置の強化期間は短縮されるとの観測が浮上しました。その後、上海市は3月28日から4月1日まで東部、4月1日から5日まで西部と順番にロックダウンを行う予定でしたが、感染を抑制できないため、4月20日時点でも感染が抑制された一部の地域を除き、ロックダウンが続いています。一方、**上海市はサプライチェーンへの負荷がなるべく小さくなるように、4月中旬から関連分野の規制を徐々に緩和し始めました**。例えば、市外の運搬車両に特別許可証を発行し、上海市に入ったまま地元に戻れない状況を解決しました。また、自動車などサプライチェーンの影響が大きい業種や重要性の高い一部の業種では、職場と住居の往来のみを条件に出勤を許可する例もあるようです。

「4-6月期の景気の下振れ懸念が高まる」

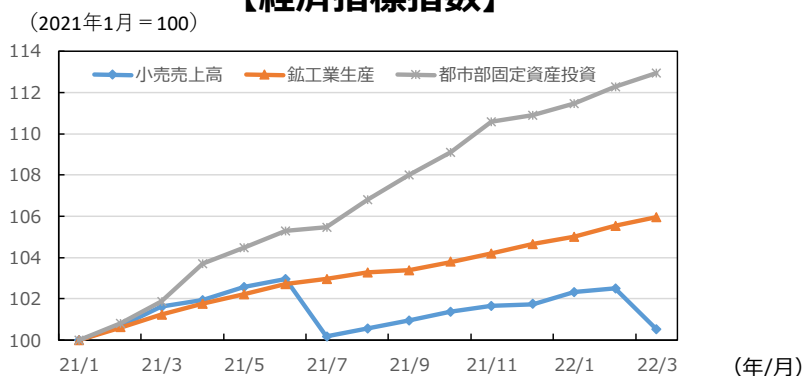
- 上海市の経済規模は全国の約4%と大きく、サプライチェーンの要所でもあるため、**上海市のロックダウンは全国規模で景気の下振れ圧力**となっています。上海市以外にも、ロックダウンなど厳しい移動制限を行っている地方都市が20以上あることから、景気下振れ圧力は更に高まりそうです。**4-6月期の成長率は前年同期比で4%台前半と1-3月期の同4.8%から鈍化すると予想**します。一方、上海市の最近の例に見られるように、サプライチェーンへの影響を軽減するために、4月20日時点では、31省・自治区・直轄市のうち少なくとも23の地方政府が条件付きで移動の特別許可を与える方針を決定しています。こうした事例は更に増えてくる可能性があります。

「年後半には景気持ち直しがメインシナリオ」

- 3月7日に発行した「**アジアトーク：景気安定を目指す中国政府**」で言及したように、**中国政府は大規模な財政政策パッケージの予算を獲得**しています。歳出予算の前年実績対比は+8.4%と2016年以降では最大の伸びを確保しているだけでなく、減税規模（行政費用の削減含む）は2.5兆元と、2021年の約1兆元から大幅に増加しています。これら財政パッケージを執行すれば、**2022年後半には景気は持ち直すと予想**します。もっとも、その大前提としてコロナ感染が年後半には落ち着いていることを指摘できます。感染が再び拡大すれば、防疫措置の強化によって財政政策の執行が困難になると判断します。

図表でチェック！

【経済指標指数】



(注1) データは2021年1月～2022年3月。

(注2) 国家統計局が発表した季節調整済み系列から計算。

(出所) CEICの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【歳出の伸び】



(注1) データは2011年～2022年。

(注2) 歳出の伸びは歳出予算額を前年の歳出実績額で割った伸び率。

(出所) 全人代、人民日報、新華社などの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「ゼロコロナが雇用安定を損ねるリスク」

- 3月の都市部失業率は季節性に反して上昇し、5.8%となりました。ゼロコロナ方針の下で、コロナ感染が拡大したため、防疫措置の強化も相俟って景気モメンタムが低下し、雇用環境が悪化したためです。22Q1の都市部失業率は平均で5.5%となり、政府の年間目標値と同じになりました。22Q2の景気鈍化を前提にすれば、都市部失業率は一時的に政府目標値より悪化する可能性があります。全人代で政府が雇用安定の重要性を強調した主な理由は、社会安定を持続させるためです。一方、中国では地方間の医療環境の格差が大きいことや高齢者のワクチン接種が遅れていることなどを、ゼロコロナ方針の主因として、人民日報は4月8日の記事で指摘しています。皮肉なことに、**ゼロコロナ政策を続けることによって、雇用安定が損なわれるリスクが顕在化しつつあります**。一方、上海市をはじめ多くの地方政府が条件付きで移動の特別許可を与えることでサプライチェーンへの負荷を軽減しようとしています。政府はゼロコロナにおいても、雇用安定を維持できるように、姿勢を修正し始めていると考えられます。

図表でチェック！

【中国 都市部失業率】



【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年4月20日

